

なとり市議会だより

2025.11.1 No.192 令和7年9月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。



CONTENTS

- 議員が聞いたこんなこと P2
(動画でも御覧ください)
- 名取市のこんなことが決まりました..... P11
- 政策提言書を提出しました..... P16
- N-WATCH(関上の記憶) P20

関上の記憶

メモワ・ド・ユリアゲ
Mémoire de Yuriage

議員が聞いた

こんなこと

一般質問

一般質問とは

皆さんの生活に関わる大切な内容について
市議会議員が市に対して質問を行います。
9月定例会では、17人の議員から30項目の
質問がありました。

一般質問を含めた本会議の内容は、録画でも配信
しています。名取市議会映像配信ホームページの
「録画中継」から検索するか、スマートフォンやタ
ブレット端末で2次元コードを読み取り御覧く
ださい。



増田西老人憩の家 of 今後に ついて利用者に説明すべき



二階堂 充



Q 増田西老人憩の家の借地
契約の終了が決定してか
ら約1年が経過した。これ
まで代替施設や代替地の検
討をしていると伺っている
が、現時点での進捗状況は。

A 現在の機能の分散移転に
ついて検討し、各部署が連
携し地区内物件の情報収集
や内見などを行ってきた。
現在は、売却が予定されて
いる土地建物取得に向けて
所有者と調整している。

Q みやぎ生協名取西店の2
階など、暫定的に利用でき
る施設がある。増田西老人
憩の家利用者の活動に支障
が生じないよう、一定期間
借用するなど対応すべき。

A 利用団体に利用可能施設
の情報を含め、案内してい
る。各々の施設にいる他の
利用者や利用申請のルール
を考慮しつつ、一定期間の
借用や定期的な借用ができ
ないか各施設と調整を図
る。

Q 増田西老人憩の家を利
用できる期限が迫る中、利

用者は今後どうなるのか心
配している。取組状況など
を説明する機会を設けるべ
き。

A 管理者である増田西地
区町内会連合会へは、施設
検討に関する進捗について
機会を捉えて説明していた
が、相手方との調整もあり
方針が決定できず、利用者
にお示しできなかった。今
後は利用可能施設の案内や
移転に係る検討の見通しな
ど、お伝えできる情報はお
示しし、心配を解消できる
よう努力する。

質問した内容 1 増田西老人憩の家の今後



台湾桃園市との交流促進協定は 目に見える形で実行を



大泉 徳子



Q 令和7年8月7日、共に国際空港を有する都市として桃園市・名取市・岩沼市の交流促進協定締結式が執り行われた。協定書には、市民や事業者による観光及び産業経済分野での交流促進を目的とする旨が盛り込まれている。今後予定される具体的な事業展開は。

A 令和6年度に引き続き、市民訪問団による友好の旅を令和8年1月に実施する。また、ビジネス訪問団を派遣し企業間の輸出入について意見交換する予定である。

Q 仙台国際空港に降り立った後の市内での観光交流促進策として、桃園市の民間資本活用による宿泊施設の建設を誘致してどうか。

A 海外資本のホテルが観光地以外に進出する例は少ない。時間をかけて情報収集し、実現可能性を探りたい。

Q 産業経済交流の促進策として、具体的な事業者間交流のためにもコーディネートが必要と考える。民間企業との連携により、人的リソースを確保すべき。

A 両市の文化や法制度の違いを理解し、双方のニーズを把握する専門的な役割との連携が重要である。日本貿易振興機構等との連携を強化したい。

Q 人的交流の促進策として、中学生海外派遣事業の派遣先の一つとしてはどうか。

A まずは本協定の目的である観光及び産業経済分野での交流状況を見ながら、検討を進めるか判断したい。桃園市の小中学生が本市を訪れた際は、受入れを検討したい。

質問した内容
1 市有地の利活用
2 台湾桃園市との交流促進協定



医療費における薬剤費の抑制に取り組むべき



佐藤 さやか



Q 令和7年度国民健康保険保険給付費における薬剤費の金額とその割合、また薬剤費における後発医薬品使用率の現状は。

A 令和7年3月及び4月診療分の医療費総額約8億9900万円のうち、薬剤費総額は約1億9200万円で、約21%である。そのうち、後発医薬品の使用率は約91%である。

Q 医療費削減に対する本市の取組は。

A 特定健康診査や特定保健指導のほか、年4回医療費通知を、年2回後発医薬品差額通知を送付し、医療費や薬剤費の抑制に取り組んでいる。

Q 医療費削減効果も期待できる「地域フォーミュラリ」に関して、本市の認識は。

A 医学的に有用性の高い医薬品が使用促進され、患者に有効かつ安全で経済的な医療の提供が期待できると捉えている。医療の品質を落とさずに薬剤費の抑制が

Q 「地域フォーミュラリ」の導入に向けた関係機関との連携により、薬剤費の抑制に取り組むべき。

A 「地域フォーミュラリ」の実施主体は三師会や病院等であり、課題も多い。薬剤費抑制につながる新たな取組について、他市参考事例の情報収集を進める。

質問した内容
1 医療費削減の取組



インクルーシブ遊具の導入や 自然を活用した遊び場を

Q 障がいのあるにかわらず子供たちが遊べる環境の現状は。

A 地域のコミュニティ形成、健康増進、子育て支援に加え、屋外における休憩やレクリエーション活動を行う場として、各種公園を整備してきた。近年、社会が多様性への理解をより深めていくことが求められる中で、インクルーシブ遊具を設置した公園はないが、あらゆる世代の方が利用できる公園整備に努めてきた。

Q インクルーシブ遊具の導入や自然を活用した遊び場を整備すべき。

A インクルーシブ遊具の導入について、その効果を認識している。今後、整備する公園の優先順位や導入施設等について、地域はもとより障がい者団体等の御意見も伺いながら、公園長寿命化計画に基づく遊具の更新時期等を踏まえ、導入を図る。また、自然を活用し



板橋 美保



た遊び場については、インクルーシブ遊具の導入は考えていないが、公園整備の中でどのような対応ができるか、今後検討する。

Q 今後、県の施設である高館いこいの森を、自然を活用した遊び場として検討されるか。

A 市内の里山等の自然を体験できる機会をできる限りつくっていききたい。また、機会を捉えて活用できるのであれば活用させていただきたい。

質問した内容
1 誰もが共に遊び、育つインクルーシブな遊び場の整備
2 農業用ため池の水資源確保



スポーツで活躍する人への 支援を充実すべき

Q 市民の努力をたたえ、夢を育み、誇りを持つことができる象徴的な制度であるスポーツ振興報奨金について、近年の物価高騰等を踏まえて交付額を増額すべき。

A スポーツ大会への出場機会をたたえ、市民のスポーツ精神の高揚を目的として交付しており、物価高騰等に影響されるものではないと捉えている。現時点で増額は考えていないが、他自治体の動向を見ながら調査研究する。

Q 報奨金の趣旨は変えずに、実質的に選手や家庭の負担軽減に寄与する制度とすることは可能だと考える。国内大会に出場する方への交付額を、本制度の施行から約22年間一度も見直していないという事実は考えていただきたい。物価上昇率を考慮すれば、現在の報奨金額は、実質的に目減りしていると言える。現状に照らし合わせて見直す考えは。



質問した内容
1 スポーツで活躍する人への支援の充実

A 将来にわたって見直さないわけではないが、現実的に件数や金額等を考慮すると難しいと考える。

Q 実際に報奨金を交付された市民のうち、特に保護者の意見や要望を調査し、現場の生の声を、研究する過程に反映していただきたいと考えるがどうか。

A 今後、どういった取組ができるか検討したい。



佐藤 繁樹



市民体育館アリーナの冷暖房設備と玄関周辺の整備を



大友 康信



Q 令和6年度から試験的に導入した冷房設備の効果をもどのように把握しているか。

A 令和6年度はスポットクーラーをアリーナとステージに、令和7年度はエアコンを観客席に試験的に設置している。また、武道場には令和7年度にエアコンを常設した。外気温と比較し、最大で6度程度の温度差を確保でき、湿度も下がり、利用者からは大変好評をいただいている。

Q アリーナのエアコンは発電機による電力で稼働しており、コストが高いと考える。通常電力で稼働できるように整備すべき。

A 現在の電力容量では足りないことから、試験導入では発電機を使用しているが、今後整備を検討する。

Q 2年間の試験導入の効果検証の中で検討する。

A 玄関周辺のタイルが壊れている。見栄えも悪く危険である。補修の考えは。

A 体育施設の修繕については今回のタイル補修も含め、全体的に長期総合計画

実施計画の中で検討が必要と考える。他の体育施設修繕との兼ね合いも見ながら検討したい。現場を見たが、確かにひどい状態である。中長期的にどのような補修ができるか検討が必要と考える。

A このことは教育委員会でも共有している。タイル補修を含め、体育施設の修繕について、計画的に進めたい。

質問した内容

- 1 市民体育館の環境整備
- 2 市民体育館アリーナの一般公開
- 3 不登校、登校困難児童生徒の状況把握



ギャンブル依存症問題を市ホームページで周知すべき



菅原 和子



Q ギャンブル依存症は自己責任や個人の弱さではなく脳の病気であり、適切な治療や支援を受ければ、回復して社会復帰も可能とのことである。しかし、アルコールや薬物依存と違い症状が見えにくく、多重債務など、大きなトラブルが起きて初めて気づくようである。ギャンブル依存症について市ホームページに掲載し、早期発見できる自己診断テスト「LOST」や相談窓口の周知を図るべき。

A 市ホームページの相談窓口一覧に、依存症問題に関する相談窓口を分かりやすく掲載する。また、当事者や家族、周囲の方が早期にギャンブル依存に気づくことができるよう、ギャンブル依存症のページを掲載し、併せて自己診断テストについても周知啓発する。

Q ギャンブル依存症当事者の口座に児童手当が振り込まれると、当事者が使ってしまうという事案が発生している。令和6年3月11日付ことも家庭庁通知「離婚協議中の者に係る児童手当等の認定について」の中で、ギャンブル等の依存症により受給者変更が可能であるとの記載がある。この通知について周知を図るべき。

A ギャンブル等の依存症により受給者を変更できることについて、市ホームページ等で周知を図る。

質問した内容

- 1 ギャンブル依存症
- 2 市民の健康を守る取組



ふるさと納税の専門組織を設け 自主財源の確保を



阿部 正義



Q ふるさと納税の実績は毎年減少傾向だが、課題をどのように捉えているのか。

A 本市のふるさと寄附金受入額は、令和元年度の約12億円をピークに毎年減少している。特に、令和4年12月にサッポロビール仙台工場でのビール製造が終了し、ビールの取扱いがなくなった後は、受入額が大幅に減少している。これまでも新たな返礼品の開発を行ってきたが、ビールに代わる主力返礼品とはなっておらず、実績が回復しない一因と考えており、魅力ある主力返礼品の開発が一番の課題と捉えている。令和7年度は、主力返礼品開発の取組として、米や牛タンの返礼品を取り扱う事業者を増やすため、事業者訪問を行った。また、ポータルサイト上での期間限定イベントなどを通じて返礼品のPRを強化するなど、取組をさらに進めている。

Q ふるさと納税制度を専門に扱うチームもしくは担当組織を設けるべき。

A 財政課が主担当であり、民間サービスの利用及び民間事業者の一部業務を委託するなど、工夫や効率化を図りながら魅力ある返礼品の開発等に取り組んでいる。ふるさと納税での歳入確保は大変重要な課題と捉えており、これまで以上に関係部署との連携を強化しながら、専門チームや組織の在り方も含め、効果的な手法について検討したい。

質問した内容 1 自主財源の確保



子供のみ在宅の場合を想定した 避難訓練の働きかけを



寺嶋 雅子



Q 令和7年7月30日の津波警報における検証は。

A 関係職員等へヒアリングし、評価可能な点と改善すべき点を検証した。

Q 具体的な課題は。

A 想定のない企業からの食料品支援、ペット同行避難の事前訓練、学校職員や地域住民による率先した避難所運営への協力を評価しているが、配置職員追加の検討や、沿岸部の一部避難所に乳幼児用の備蓄品がなかったこと、防災行政無線の放送の頻度や時間帯、避難指示中の引渡しなどが改善すべき点と考える。

Q 児童生徒が自分の判断で避難行動を選択することは難しい。学校の長期休暇等で子供のみ在宅の場合を想定し、子供のみでの避難訓練の実施を地域に働きかけるべき。

A 自主的に行動することができると、学校や家庭、地域と連携した実践的な防災教育の

必要性は認識している。地域の避難訓練では、子供や近隣住民へ避難を呼びかける声かけを実施していただきたい。子供だけの避難訓練は、安全管理上の課題を整理して実施されることが望ましい。

Q 地区別防災マニュアルの巻頭に、避難啓発やケース対応の漫画を用いるべき。

A 漫画に限らずイラストなどを多く利用し、視覚的により分かりやすく、より広い層に手に取って読んでいただけるよう工夫する。

質問した内容 1 令和7年7月30日の津波警報と新たな地区別防災マニュアル 2 屋内遊戯施設などとりばーく



増田地区防災広場を活用し 地域の防災力強化を



千葉 栄幸



Q 増田地区防災広場について、名取市地域防災計画上の位置づけと施設利用時の申請部署及び管理部署は。

A 地域防災計画における指定緊急避難場所としての位置づけはない。利用する際の申請部署及び管理部署は、いずれも公園の管理を行う都市計画課である。

Q 増田地区防災マニュアルでは、地域住民の一時避難場所などのオープンスペースを確保するために設置されたところがあるが、運用する際の担当部署と運用方法は。

A 市が指定する一時避難場所とは指定緊急避難場所という名称で、津波災害用に9か所、風水害用に42か所を指定しており、増田地区防災広場は指定していない。市内各地の公園等で防災訓練を実施する場合の申請先は都市計画課である。

Q 増田地区防災広場を、地域防災計画において明確に位置づけし運用を図るべき。

A 増田公民館等を指定避難所等としているため、現時点では考えていない。

Q 増田地区内の町内会や自主防災組織、女性防火クラブ等との連携強化を図り、防災広場を活用した地域の防災力強化に努めるべき。

A 令和7年度より自主防災組織活性化補助金を新設し、自主防災組織との関係構築に努めており、今後も各種関係団体と連携を強化する。また、地域の防災訓練へ防災担当職員の講師派遣を継続し、防災力強化に努める。

質問した内容
1 令和7年7月30日に発生したカムチャツカ半島付近の地震による津波の対応
2 増田地区防災広場



車中泊避難についての対応策を 早急に示すべき



菊地 忍



Q 名取市地域防災計画が修正され、在宅避難者の支援拠点の設置について検討することが明記された。支援拠点の運営は町内会や自主防災組織へ依頼することが想定されることから、事前に協議すべき。

A 共助の一環として、自主防災組織を中心に地元の皆様に御協力いただける部分について整理を行い、協議をお願いしたいと考えているが、それぞれの組織において年齢構成や構成人数等様々であり、一律でお願いをすることが難しいと捉えている。

質問した内容
1 防災・減災への取組

Q 車中泊避難ではエコノミークラス症候群になることが心配される。予防のための医療用弾性ストッキングは備蓄しているのか。備蓄はしていない。

A て、駐車場やグラウンド等を活用することを想定している。支援拠点としては公民館等の指定避難所を想定しており、そこを拠点に必要な物資の供給等を行うことを考えている。



マイボトル持参と給水スポット 設置は市役所が率先を



大久保 主計



Q プラスチックごみの収集の課題をどう捉えているか。

A 分別回収のさらなる徹底を市民に啓発し促進することと捉えている。

Q リサイクル以外のプラスチックごみ削減施策はあるのか。

A 具体的な実施施策はない。

Q 市内のペットボトルの使用状況とリサイクル率は。

QA 捉えていない。

QA 政策を進めるには、現状を数値として捉えることが重要と考える。ゼロカーボンシティ宣言都市としてプラスチックごみ削減の取組の評価は。

A プラスチック資源一括回収により、温室効果ガス排出削減につながっている。

Q リサイクルだけでは限界があり、プラスチックをなるべく使わないことが肝である。マイボトル持参の普及と給水スポットの設置を図るべき。

A マイボトル持参は市民への周知啓発に取り組み。給水スポットは広く設置する考えには至っていない。

Q 公的な会議や集会、公共施設の自動販売機では、ペットボトルを使用しない飲料の提供に取り組み、プラスチックごみ削減を図るべき。

A ペットボトルの利便性や、売上げへの影響を考えて慎重に検討すべきと考える。

Q プラスチックごみ削減に向けた地球温暖化実行計画に加え、市庁舎内の取組の、随より始めよという方針を考える時期が到来しているのではないか。

A 全体を見ながら優先順位も含め、調査研究したい。

質問した内容
1 プラスチックごみ削減
2 野生鳥獣対策

津波対策の実効性を高めるべき



鈴木 英信



Q 今回の津波警報及び津波注意報に伴う避難区域や避難指示の課題は。

A 名取市地域防災計画に基づき避難指示を発令した。避難区域や発令の時期に関する課題はないが、避難指示が継続しているにもかかわらず、自己判断で帰宅された方が多かったことは課題と捉えている。

Q 津波避難対象エリアの設定が隣接市と異なる理由は。

A 大きな違いは現地再建を選択したか否かで、沿岸部に区画整理を行い、安全な土地としてまちづくりを進めてきたことを踏まえ、他市に比べてより危険の少ない選択をする責任があると捉えている。

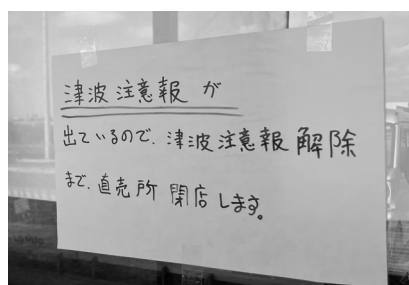
Q 防災行政無線等の情報発信における課題は。

A 防災行政無線の放送を午後8時まで実施していたため、一部の住民から夜間の放送時間や放送の頻度に関する御意見をいただいた。

Q 自動車で避難せざるを得ない避難者を想定し、道路環境のサーチと地域との合意形成を早期に進め、津波対策の実効性を高めるべき。

A 地域ごとに事前に自動車避難を一律に検討することは困難だと考える。災害の状況により、各自の判断で命を守る行動の選択肢の一つとして自動車避難をすることはあり得るが、引き続き原則徒歩避難の周知を図りたい。

質問した内容
1 カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波への対応



避難所開設で問題となった 引渡し要件を整理すべき



今野 慎介



Q 閑上小中学校避難所において、避難場所になって
いる4階ランチルームには
冷房設備がない。真夏時を
想定し冷房設備を整備すべ
き。

A 4階ランチルームは避難
場所に位置づけられている
ため、費用面や運用面など
の課題を整理した上で教育
委員会と調整し、冷房設備
の導入に向けて検討する。

A 夏休み期間中で冷房設備
の整った教室等の避難場所
を提供できたが、児童生徒
が在校中であることを想定
し、教室以外に冷房設備の
整った避難場所をより多く
確保しておくことが望まし
いと考える。市長部局と調
整を図りながら検討する。

Q 今回の避難所開設で問題
となった箇所を検証し、児
童等の保護者への引渡し要
件を整理すべき。

A 津波警報発令中は、避難
を継続することが命を守る
上で重要であるため、原則

引渡しは行わず、避難継続
で対応する。また、民間の
保育施設等における対応に
ばらつきが生じないよう、
改めて市の方針を伝達す
る。

A 東日本大震災の反省を
踏まえ、平成23年度に策定
した名取市小中学校防災マ
ニュアルで、津波警報発令
中は学校に留め置き、引き
渡さないというルールを決
めている。今回は原則とし
て引き渡さない対応を取っ
たが、保護者の強い要望で
引き渡したケースもあっ
た。今後はルールの徹底を
どのようにすべきか検討す
る。

質問した内容

- 1 カムチャツカ半島付近の地震
発生時における本市の対応
- 2 防災ラジオの有償配布

人生会議（ACP）普及・啓発の 取組を



波 笹森



Q ACPは「アドバンス・
ケア・プランニング」の
略称で、厚生労働省が
2018年から人生会議と
いう愛称で普及・啓発して
いる。人生会議についての
認識と市民の認知度をどの
ように捉えているのか。

A 大きな病気やけがをした
り、人生の最終段階を迎え
た際、本人や家族等と医療・
ケアチームが最善の医療・
ケアをつくりあげるため
に十分な話し合いを行い、本
人による意思決定を尊重す
ることが重要と言われている。
市としては、人生会議
の普及・啓発は必要と考え
ている。

Q 本市における市民への普
及・啓発の取組は。

A 市民公開講座や名取が丘
公民館の講座で取り上げら
れている。人生会議のツール
としては、令和7年3月
に名取市自分史ノートを作
成し、地域包括支援セン
ター等や介護長寿課で市内
在住の希望する方に無料で

配布している。
Q 人生会議について市ホー
ムページや広報紙に掲載
し、普及・啓発に取り組む
べき。

A 病気や急な事故などで自
分の意思が表出できなくな
る前に事前に考えを伝えて
おくことは、本人にとつて
も、家族や医療・ケアチー
ムにとつても、大切な備え
になる。市ホームページや
広報紙に掲載し、高齢者の
みならず幅広い世代に向け
て普及・啓発に取り組む。

質問した内容

- 1 児童生徒の熱中症対策
- 2 人生会議（ACP）の普及・
啓発



仙台空港の特定利用空港指定の撤回を求めるべき



小野寺 美穂



Q 仙台空港の特定利用空港指定について見解は。

A 緊急性が高い場合、または航空機の飛行の安全を確保する上で、空港を利用する合理的な理由がある」と認められるときに、民生利用に配慮しつつ、平素から自衛隊等が柔軟かつ迅速に施設を利用できるようにすることが目的である。自衛隊機等の離発着訓練等が伴うことから、内容やスケジュールについて国に丁寧な説明と情報提供等を要請する。

Q 日本国憲法第2章戦争の放棄第9条「日本国民は正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と武力による威嚇または武力の行使は国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する。前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない。国の交戦権はこれを認めない。」という憲法に真つ向から反する有事拠点づくりに対し

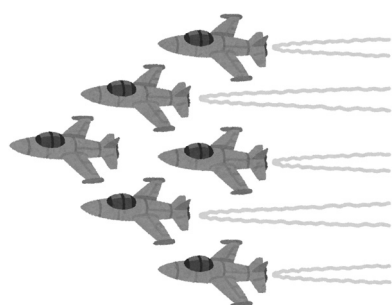
異を唱え、指定の撤回を強く求めるべき。

A 武力攻撃事態のような有事の利用を対象とするものではない。また、市は施設管理者ではないことから意見を述べる立場にない。

Q 有事になった際に円滑に利用できるよう、平時から使えることが問題である。異を唱えることはできないのか。

A 指定された現在でも、多くの市民の方から問合せや御意見を頂戴している状況ではないため、考えていない。

質問した内容
1 ICTと子供の脳
2 仙台空港の特定利用空港指定



監査機能の専門性・独立性の強化を



吉田 良



Q 令和5年度にあった3件の住民監査請求は、いずれも要件不備を理由に却下されたが、その後の住民訴訟において不適法であるとはいえないと判示された。司法とは異なる判断となった理由をどう捉えているのか。

A 館腰公民館移転事業等公金支出差止等請求事件は、住民監査請求の要件審査の段階では市議会の予算審議が行われる以前であり、裁判の審理の過程で明らかとなったといった部分がある。

Q 住民監査請求の結果は、件名等に加え本文を市ホームページで公表すべき。

A 今後、他市の公表事例を参考に、公表方法について調査研究していきたい。

質問した内容
1 学校体育施設の開放
2 住民監査請求の要件審理
3 仙台ビル園等の跡地における開発



● 9月定例会 議案審議 ●

名取市の こんなことが決まりました

9月定例会 会期 9月2日～25日

9月定例会の議案は	
市長提出議案	22件
報告	4件
認定	3件
条例	1件
補正予算	10件
同意	2件
議決案	2件
議員提出議案	1件
意見書	1件
計	23件

提出された議案の概要は、市議会ホームページの「議案概要」を御覧ください。



〔議案第77号〕 名取市児童厚生施設条例の一部を改正する条例

Pick up 1

相互台児童センターの管理運営を 指定管理者制度へ移行します

サービス向上を目指し、令和8年4月1日より、導入している指定管理者制度に、新たに相互台児童センターを追加します。

こんな質疑がありました

Q 指定管理者制度導入の目的は。

A 民間のノウハウを活用し、児童福祉サービスの向上を図ることである。

Q 職員の処遇に変更はあるのか。

A 指定管理料等は市職員の給与を基準に積算するが、実際の支給額は指定管理者の裁量による。

Q 指定管理者の選定スケジュールは。

A 条例改正後、令和7年10月に非公募で指定管理者を選定する。その後、同年12月定例会に指定管理者の

指定について上程し、基本協定を取り交わす流れである。

Q 従事する職員やサービス内容に変更はあるのか。

A 基本的に現在の職員が継続して従事する。また、現在の業者をそのまま指定管理者に選定するため、現時点で大きな変更はない。

Q 利用者への周知方法は。

A 入退館等システムを利用し、アプリを通して施設利用者へ通知する予定である。

Pick up 2

統合新病院建設予定地の 残置物撤去工事を行います

こんな質疑がありました

○病院使用貸借用地残置物撤去工事について

Q 病院使用貸借用地残置物撤去工事のスケジュールは。

A 令和7年度末の完了を予定している。作業工程上、例えば地下の配管類などの撤去に時間を要する際には、必要に応じて繰越しの手続を行い進めていく。なお、埋設物調査の結果を前土地所有者から引き継いでおり、この調査結果を基に撤去を進めていきたい。

Q 地上にはベンチやフェンス、防球ネットなどがあるが、地下の埋設物にはどのような物があるのか。

A 電気や給排水に係る配管類、基礎コンクリートなどを想定している。

○増田体育館及び高館体育館解体工事について

Q 増田体育館及び高館体育館解体工事のスケジュールは。また、アスベスト等調査の実施状況は。

A 建物本体や電気設備の解体工事、外構や整地工事を行い、令和7年度末の完了を目標としている。アスベストは含有しないという検査結果であった。

AQ 解体後の跡地利用は。

増田体育館の跡地は、体育施設整備方針の中で検討する。高館体育館の跡地は、陳情のあった公民館及び増田西児童センター・高館分館との合築の方向性が決まるまでの間、公民館の駐車場として利用できるよう整備予定である。

Pick up 3

市長の判断による熊の緊急銃猟時 における保険料を措置しました

こんな質疑がありました

○緊急銃猟時補償費用保険料について

Q 緊急銃猟時補償費用保険料の概要は。

A 緊急銃猟実施に伴い、物損被害等があった場合の保険料である。

Q 物損に伴い、人的被害等があった場合の対応は。

A 緊急銃猟には条件があり、人身被害がある場合は緊急銃猟が認められない。既に加入している鳥獣被害対策賠償責任保険で対応できると考える。

○宮城オルレコース造成事業委託料について

Q 宮城オルレコース造成事業委託の内容は。

A 観光客が沿岸エリアに集中しており、山間エリアへの誘客を進めるためオルレコースを整備し、市全体の観光振興を図るものである。

AQ

事業のスケジュールは。令和7年中にシンポジウムを開催し、市民や有識者等から話を伺い、案を設定する。その後、県等と現地確認の上アドバイスを受け、令和7年度中にコース設計等を委託する。令和8年度中に道路の補修や看板の設置を行い、コースの認定を得たい考えである。

Q

認定後、地域住民からコース変更などの要望があった場合、市の判断で改善できるのか。

A

コース案設定の際に、地域の代表者等と話し合いをする必要があると考える。設置後も定期的に話し合うなど、柔軟に対応したい。

Q

みちのく潮風トレイルのルートが内陸側へ誘導することが優先ではないか。

A

みちのく潮風トレイルと宮城オルレは互いに魅力が高め合う関係にあると考える。例えばトレイルの利用者がバスなどを使い、日帰りでオルレコースを楽しむといった、多様に市内全域を楽しみコースになる可能性があるので、連携して進めたい。

審議結果

▶賛否が分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対、欠は欠席

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名(議席番号順)																			
					阿部正義	今野慎介	佐藤さやか	佐藤繁樹	鈴木英信	寺嶋雅子	二階堂充	熊谷克彦	笹森波	千葉栄幸	板橋美保	大久保主計	菅原和子	吉田良	大友康信	菊地忍	小野寺美穂	郷内良治	山田龍太郎	大泉徳子
第4回定例会	市長	議案第91号	令和7年度名取市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わりません。

今期定例会において全会一致で可決した議案を含む、審議結果の一覧は、市議会ホームページの「審議結果」を御覧ください。



一般会計歳入総額

396億2,543万円

一般会計歳出総額

380億1,404万円

市長から提出された令和6年度の決算について、財務常任委員会において審査を行いました。

財務常任委員会では、一般会計歳入を全体会で、一般会計歳出・特別会計・企業会計を3つの分科会で分担して審査を行いました。

決算審査のスケジュール

日にち	内 容
9月17日(水)	本会議(総括質疑) 全体会(一般会計歳入補足説明)
18日(木)	全体会(一般会計歳入)
19日(金)	第1分科会(総務部・企画部・消防本部ほか)
22日(月)	第2分科会(生活経済部・建設部ほか)
24日(水)	第3分科会(健康福祉部・教育部ほか)
25日(木)	全体会(分科会委員長報告・採決) 本会議(採決)

税金の使い道を

チェックしました

令和6年度 決算審査

財務常任委員会の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」から御覧ください。



総括質疑2

会派名 日本共産党議員団 笹森 波 議員

訪問介護事業者の実態は

Q 病院用使用貸借用地取得の成果は。

A 令和2年9月、県に対し3病院誘致に係る要望書を提出した際、市が病院用地を提供するとしていた。用地を取得したことで、要望の際に提示した条件を確実に担保できるようになったことが成果と認識している。また、近年の地価上昇が続く中、早期に用地取得を完了したことが結果的に財政負担の軽減につながったと捉えている。

Q 訪問介護事業者の倒産、廃業及び休業等の実態は。

A 市内で廃止となった事業所は3か所、休止となった事業所は1か所であった。

総括質疑1

会派名 青雲倶楽部 佐藤 繁樹 議員

防災行政無線整備事業の取組は

Q 防災行政無線整備事業の取組内容とその成果は。

A 老朽化に伴い設備を更新し、音達範囲の拡大と音声を明瞭化した。また、放送内容を電話で確認できる機能などを追加し、情報伝達の確実性を向上させた。

Q 市民体育館スポットクーラー設置事業の取組内容とその成果は。

A 計4台設置した。外気温と比較し最大4度程度の温度差があり、スポーツ環境が向上したと捉えている。

Q ごみ集積所設置等補助事業の取組内容とその成果は。

A 町内会等が維持管理するごみ集積所へのごみ収容設備の設置や修繕等に補助金を交付した。延べ84団体が活用し、集積所の鳥獣被害等が軽減された。

全体会

歳入について様々な角度から質疑を行いました

市税の納付では、不納欠損額や件数の増減及びその要因、財産の差押えや県地方税滞納整理機構との連携による滞納処分の状況等について審査しました。

市税の課税では、法人市民税における法人数や業種の増減とその要因、固定資産税の課税状況、ふるさと納税に係る寄附金控除額や件数等、税目ごとに審査しました。

国及び県からの交付金等では、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金の内容等を審査しました。

保育料、放課後児童クラブ利用料、住宅使用料等では、収入未済や滞納への適切な対応等、様々な角度から審査しました。



総括質疑3

会派名 名和会 大友 康信 議員

仙台空港周遊チャーターフライト委託の効果は

Q 仙台空港周遊チャーターフライト委託の効果は。

A 市内の小学生52名が参加し、様々な役割の人が支え合い、空の安全が守られていることを学んでいた。利用者からも好評で、空港のあるまち名取としての魅力PRにつなげることができたと捉えている。

Q ひとりぐらし老人等緊急通報システム事業の対象世帯数と設置率、効果は。

A 65歳以上の一人暮らし世帯数は令和6年度末で3,796世帯、設置件数は242件、設置率は6.36%だった。救援要請への対応やセンサー不働の際の安否確認により、緊急時の速やかな救援や利用者の不安感解消の効果があつたと捉えている。

第 2 分科会 ごみ分別アプリが多言語化しました

総務費では、交通安全施設整備事業における交通安全街路灯の設置状況等を審査しました。

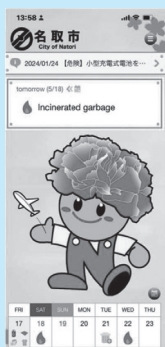
衛生費では、ごみ分別促進アプリの登録者数と多言語化の取組状況等を審査しました。

農林水産業費では、鳥獣被害対策実施隊員を増やす取組等を審査しました。

土木費では、名取駅東西自由通路デジタルサインエージ設置の効果、公園整備事業における公園遊具の更新状況等を審査しました。

水道事業会計では、スマートメーターの設置状況等を審査しました。

下水道事業等会計では、汚水管渠の老朽化等を審査しました。



第 1 分科会 緊急消防援助隊等を派遣しました

総務費では、職員の障がい者雇用の現状、なとりスーパーキッズ育成事業の委託状況、婚活支援事業の実績、なとり共創ラボ推進事業の実施内容、スマートストア運用事業の有効性や取組内容、自転車用ヘルメット購入費補助の年別購入者内訳、なとりんくるの運用状況、名取駅コミュニティプラザでの期日前投票の実施状況等を審査しました。

消防費では、危険物施設や防火対象物の査察指導の実施状況、岩手県大船渡市林野火災への緊急消防援助隊等の派遣状況、消防団組織再編の進捗状況、消防団員の訓練・行事の実施状況、災害時協力井戸標識設置の現状等を審査しました。



賛成

笹森 波 議員
(一般会計)

令和6年度は、鳥獣被害対策実施隊員20名のうち70歳以上が13名、実質活動していない人が4名とのことであった。熊の出没が増えており、隊員の活動量と負担が増えることが懸念される。喫緊の課題として取り組むべき。

令和4年度から市史編さん室が開設された。笠島廃寺の測量や発掘調査の内容について詳細な説明があり、大変興味深い内容であった。名取市史通史編1「原始・古代」編が令和8年度末には発刊されることを期待している。

このような理由で、賛成しました
令和6年度決算審査 討論

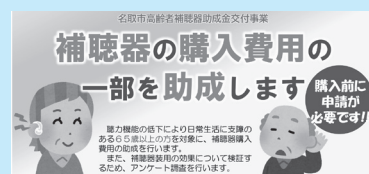
第 3 分科会 高齢者補聴器購入費を助成しました

民生費では、福祉バス乗車券・タクシー利用券交付事業の周知に関する取組と交付の実績、高齢者補聴器購入費助成事業の実績、ひとりぐらし老人等緊急通報システム事業における通報の実態、隠れ待機児童数とその解消に向けた取組等を審査しました。

衛生費では、産後ケア事業の実績、胃がん検診事業の実績等を審査しました。

教育費では、水泳指導等業務委託モデル事業の取組内容と費用対効果、市内小中学校の校舎等修繕の実績等を審査しました。

休日夜間急患センター特別会計では、キャッシュレス決済の内容及び利用率等を審査しました。



賛成

板橋 美保 議員

(一般会計)

なとりスーパーキッズ育成事業に2,288万円余りが支出されたが、その多くは受託企業に入り、実際の育成のための支出はごく一部にすぎない。移住定住への効果やキッズの育成状況が可視化されておらず、より丁寧な説明を求める。また、毎年の名取市教育委員会の点検・評価の対象に、本事業を加えることを求める。

緊急^{しゅんせつ}浚^{かんすい}渫推進事業は、当初の5年間の計画期間内に完遂したことを評価する。下流の河川や水路への土砂流出がどの程度抑えられることになったのか、しゅんせつ以前と比較した効果の把握に努めるよう望む。

賛成

鈴木 英信 議員

(一般会計)

産後ケア事業では、令和5年度と比べて申請件数が約2倍、利用者数や利用回数も大幅な増加となった。アンケートでは、とても満足が51.1%、満足が35.6%と大変良好な結果であり、97.8%がまた利用したいと答えている。子育て先進都市として優れたサービスを提供できたことを評価する。

ごみ集積所維持管理事業では、ごみ集積所設置等補助金が町内会等延べ84団体に助成され、集積ボックスの設置や設備の修繕により鳥獣被害を減らし、地域の環境衛生の向上につながったことを評価する。

政策提言書を提出しました

市議会では、3つの常任委員会がそれぞれ市の課題を調査項目として選定し、調査研究を重ねています。

その結果を反映させた政策提言書を、市長及び消防長に提出しました。

政策提言書は、市議会ホームページで御覧ください。



総務消防常任委員会（10月1日）

消防団の活性化について

消防団の活性化へ向けて、まず、消防団員の確保については令和7年度にPR動画を作成するが、消防団員の身分や処遇についてより一層の周知を図るなど、消防団の存在意義や役割、やりがいや処遇等が伝わる広報活動に積極的に取り組むこと。また、みやぎ消防団応

援事業所について、対象店舗の拡大に向け市内事業所に協力を求めること。

次に、消防団組織の再編については、人口における団員の割合、常備消防が各地域へ到達するまでの時間との関係、車両運用に必要な人員など組織再編の方針を数字で示すことを提言した。

民生教育常任委員会（10月1日）

「ひきこもり」の解決と対応について

滋賀県湖南市のひきこもり支援に関する活動集と実例集には、根気強い聞き取りの成果によるひきこもり生活のリアルがある。その身近な事例が、数多くの実績を持つ「フリースペースなど」であった。

の居場所となつていゝ実状を鑑みるに、また、現在の場所での存続を法人や利用者が希望していることから、本市が受け皿となるべく可及的速やかに前向きな検討を行い、次年度の予算編成に向けて具体的に方策を見いだすべきと提言した。



▲総務消防常任委員会



▲民生教育常任委員会

委員会活動報告

7月に各常任委員会の行政視察を実施しましたので、お知らせします。

各常任委員会では、これらの学んだ成果を生かし、積極的に活動を展開しています。

委員会調査報告書は、市議会ホームページで御覧いただけます。



総務消防

滋賀県近江八幡市・滋賀県甲賀市・
京都府向日市を視察しました

近江八幡市では、スタンブラリー、地域イベントの参加、ボランティア活動などで利用されているデジタル地域コミュニティ通貨「まちのコイン」について調査しました。

甲賀市では、少子高齢化や社会情勢の変化などにより、消防団員の確保が難しくなることを踏まえ、令和

38年度までの長期にわたる消防団組織再編計画について調査しました。

向日市では、女性活躍センターについて調査しました。会議室のほか、キッチン付の「お試しオフィススペース」、コワーキングルームもあり、ワークショップやイベント、各種講座が開催されています。

建設経済

静岡県掛川市・静岡県御殿場市・静岡県沼津市を視察しました

掛川市では、掛川市SDGS未来都市計画の、計画策定に至るまでの経緯、計画の概要、環境分野における取組・進捗状況、環境分野における課題・今後の取組について調査しました。

御殿場市では、御殿場市観光戦略プランの、プラン策定までの経緯、内容、策定

後の各事業の進捗状況、今後の課題について調査しました。

沼津市では、沼津市リノベーションまちづくりの、事業実施に至るまでの経緯、具体的な事業内容、実施による効果、今後の課題について調査しました。

民生教育

滋賀県湖南市・大阪府門真市・京都府京都市を視察しました

湖南市では、ひきこもり支援ステーション事業を調査しました。ひきこもりに特化した相談業務の実績を、本市の今後の取組に生かしたいと考えます。

門真市では、部活動の地域移行を調査しました。本市と比較し8分の1ほどのまちで、1校に集約して部活動を行うという実例です。本市でも参考にすべきと考え

えます。

京都市では、一人暮らしお年寄り見守りサポーター及び、単身高齢者万一あしんサービスを調査しました。日常生活のささいな違和感からの気づきを行政につなげる、亡くなった後の各種手続を委託事業として実施する、どちらも安心して長生きできる社会の構築に重要な施策と考えます。

Topics

No.1

人事案件に同意・可決しました

今期定例会には、3か件の人事案件が提出されました。

◎人権擁護委員候補者

(9月2日上程・同日原案可決)

須永 力氏(高館)

◎名取市教育委員会教育長

(9月16日上程・同日原案同意)

鈴木 博幸氏(名取が丘)

◎名取市教育委員会委員

(9月16日上程・同日原案同意)

梅津 美穂氏(閑上)

No.2

議員提出議案(意見書)について

市議会では9月定例会において「地域医療を守る医療機関の事業と経営を維持するための診療報酬の期中改定を求める意見書」を全会一致で可決し、内閣総理大臣等宛てに提出しました。

No.6

議員協議会（9月1日）

令和8年度国民健康保険税率改正について説明がありました。

No.5

議員協議会（7月31日）

窓口受付時間の見直し及び時差出勤の導入について、また、名取市下水道事業会計資本金の減少（減資）と累積欠損金の解消について説明がありました。

No.4

議員協議会（6月27日）

名取市みのり園の取扱いに関する方針について説明がありました。

No.3

議員報酬調査検討特別委員会調査報告

市議会では、令和6年9月に議員報酬調査検討特別委員会を設置し、28年以上据置きとなっている議員報酬について調査・検討してきました。本市の現状や他市議会との比較、環境・経済状況の変化等について調査し、適正額を算定した結果、議長報酬は据置き、議員及び副議長報酬月額をそれぞれ1万1千円増額とする改定案を作成し、最終報告としました。適正な報酬額とすることで、多様な人材の議会への参画を促し、今後さらに議会が活発化し、市民が求める議会の実現を目指します。

令和7年12月定例会は、
12月2日(火)
開会予定です。

議会を読もう

なとり市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。
バックナンバーは、ホームページでも御覧いただけます。



議会を傍聴しよう

会議はどなたでも傍聴することができます。会議の日程は、市議会ホームページで御確認いただくか、議会事務局(022-384-2109)へお問い合わせください。



会議録を読もう

本会議及び財務常任委員会等の会議録をインターネットで公開しています。詳細な議論の内容の確認に、ぜひ御活用ください。



議会を動画で見よう

本会議や議員協議会等の模様をインターネットで中継(生中継・録画中継)しています。ぜひ御活用ください。

※スマートフォンやタブレット端末での視聴にも対応しています。



議会に参加しよう

議会に対して陳情などを提出することができます。

陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。

N WATCH

エヌ・ウオッチ



代表 丹野 祐子さん(前列左) 語り部 宇佐美 久夫さん(後列右)
番人 高城 江美さん(前列中央) 番人 渡邊 成一さん(後列中央)
ゆりあげあみーず 伊藤 豊子さん(前列右)
ゆりあげあみーず 千葉 眞弓さん(後列右)

今号の表紙を飾ってくれた、
(一社)閑上の記憶の皆さんからお話を伺いました。

現在活動されている人数は

総勢35人で、語り部15人、スタッフ6人が常時活動しています。

どのような活動をしていますか

慰霊碑を守る社務所、震災を伝える場所として閑上の記憶を建てました。誰でも気軽に立ち寄り「来た人が語れる場所」「生の声で対話ができる場所」を通じて「いのちの大切さを語り継がれる場所」であることを第一に考えています。東日本大震災を過去のものにしないため、自分たちの活動が次の誰かの助けになっていることを嬉しく感じながら、日々活動しています。

議会懇談会を開催します

市議会では、より近くで皆様の声をお聞きするため、議会懇談会を開催します。

今年は昨年に引き続き、カフェのようなリラックスできる雰囲気の中で意見交換を行うワールドカフェ方式で実施します。

全議員が3班に分かれて各会場に伺いますので、ぜひ皆様の議会や市政に対する声をお聞かせください。

申込み方法

お申し込みについては、
議会事務局(022-384-2109)へ
お問い合わせください。

開催日時	会場	内容
11/4 (火) 午後5時	増田公民館 講義室	対 象：本市に在住、 または通学の高校生 テーマ：名取のイイところ 足りないところ 何でも話そう
11/7 (金) 午後4時10分	仙台高専 名取キャンパス (仙台高専生のみ)	テーマ：ワクワクする 未来のまちづくり
11/13 (木) 午後4時10分	尚綱学院大学 (尚綱学院大学生のみ)	テーマ：教えて 学生の皆さんの将来に 対する希望や悩み ～若い方々の考える住みやすい街～ 理想的な街とは

編集 後記

委 員

佐藤 さやか

9月定例会では、令和6年度決算の審査を中心に議論を行いました。市の財政状況を確認し、事業の成果や課題を検証する大切な機会であり、将来に向けて持続可能なまちづくりを進めるための基盤となります。財務常任委員会では歳入及び歳出の詳細について活発な質疑が行われ、市民生活に直結する分野についても丁寧に審査を行いました。限られた財源

を有効活用し、市民の皆様の安心と笑顔につながる市政を目指して取り組んでまいります。

なとり市議会だよりが、市民の皆様にとって議会をより身近に感じるきっかけとなれば幸いです。



名取市議会の情報はここから

名取市議会

検索